

第2回 函館市補助金評価委員会 会議録

- 1 日 時 令和7年(2025年)10月6日(月) 18:00~21:00
2 場 所 函館市役所本庁舎8階大会議室
3 出席委員 奥平委員長, 小形副委員長, 古地委員, 伊藤委員, 若松委員

【会議概要】

- 1 開 会
2 個別事業
の評価等
について

委員長

概要資料の1ページ目, 1. 個別事業の選定および評価の視点(1) 個別事業の選定について, 前回の委員会において, いくつかの事業を選定のうへ, 内容を精査し, 評価することを決定したところであり, 5年以上見直しが認められない事業かつ補助割合が2分の1を超える事業の中から, 各委員の選定を踏まえ, 意見が重複した5つの事業を選定した。

本日は, これらの事業の概要説明を受け, 次回3回目の委員会での評価の取りまとめに向け, 質疑や評価などを行っていただきたい。

2ページ目, (2) 個別事業の評価の視点について, 事務局から説明をお願いしたい。

(事務局より資料の説明)

- 概要資料2ページ 個別事業の評価の視点
- 別紙 個別事業評価におけるチェックの視点

事務局から評価の視点等について説明があったが, 質問等あるか。

(質疑なし)

評価の流れは, 所管課から事業の概要説明を受け, 各委員からの質疑のあと, 評価表へ記入いただく。評価表については, 5事業の評価が全て終わった後で, 次回の議論のために, 本日提出を求めたいと思うが, いかがか。

(異議なし)

それでは個別事業の評価に入る。

企画部水産
海洋・高等
教育担当課長

[一般財団法人 函館国際水産・海洋都市推進機構補助金についての説明]

A委員	<p>今後、一層の経費節減に取り組むとのことだが、具体的にどういう形で考えているのか。また、自主財源の確保について、対象経費になっている人件費は、他の事業収入等で賄えないのか。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>経費削減について、マリノフェスティバルの開催経費で言うと、随意契約で行ってきた業務委託を、複数の事業者からの見積もり徴収に見直すほか、リーフレットの周知方法等についても見直しを考えたい。</p> <p>自主財源について、この補助事業の自主財源はマリノフェスティバルの出展料のみだが、財源確保について、今後機構と検討していきたい。</p> <p>その他の自主財源について、機構が受託する研究や委託業務を拡大して外部資金を獲得することも大事になってくるので、まずは、進める中で機構への働きかけを行っていききたい。</p>
A委員	<p>産学官の連携なので、産と学がどのような感じで、機構に対して貢献をされているのか、そこからの収入が得られるのかどうか伺いたい。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>委託業務をどれだけ受託できるのかというところだと考える。</p>
A委員	<p>機構の重要性は分かるが、大学が機構の運営にどういう貢献をされているのか、例えば、研究員の派遣や施設の提供など、連携する団体がどういう貢献をして、それが自主財源の確保などにどのようにつながっているのか少し見えにくいと感じるのが率直な感想である。</p>
B委員	<p>日本でも海外でもよいが、海洋都市を推進するための事業を行っている類似事例を調べているか。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>今すぐには答えられない。</p>
B委員	<p>成果について、定量化するのが一番よいのだが、都市構想の推進という目的になると、何をもって推進したのかという測り方が非常に難しい。マリノフェスティバルは8千人規模が来ており、前年の5千人から比べるとかなり増えているので、非常に良い印象は受けているが、これをもって、都市構想が推進したという連関が非常に難しい。例えば、参加者の満足度調査の表記、または、最終的には地域経済の活性化ということになるので、製品化の件数や特許の件数、新規雇用が何人生まれたのかなど、その成果、達成したかどうかに対して、定量化の検討や実施していることがあれば教えていただきたい。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>昨年から、海に対しての興味関心が増えたかどうかアンケートを実施している。これからもマリノフェスティバルは続いていくので、今後アンケート内容について検討したい。</p> <p>特許や社会実装の件数など現時点で測るものはないが、今後、機構におい</p>

	て海洋センターの入居機関が行っている研究の洗い出しを行い、社会実装した件数などの把握に努めるところ。
B委員	函館で海洋都市、まさに進めなければいけない公益性があると思うので、投資のかけ方や資金の集め方など類似の事例を参考に引き続き進めていただければと思う。
C委員	マリンフェスティバルは、どのくらいの期間、規模で行っているのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	毎年7月中旬の2日間、弁天町の海洋研究センターで実施している。海洋センターに入居している研究機関の主導で、子どもたちが海に触れ楽しむことができるイベントを実施しており、今年9千人近くの方が来場した。
C委員	来場者を見ても市民のニーズが高い事業であると分かった。補助対象経費に職員給与があるが、財団の職員なのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	機構の事務局長、事務員、アルバイトの3名が補助事業に関わっている。
C委員	対象外経費は、一般の役員の給料や報酬との理解でよいか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	補助事業の対象外経費は、食糧費である。
C委員	受託事業支出の中に、給与や報酬など細分化した内訳はあるか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	受託事業の中で雇われている職員の給与経費も入っている。
C委員	一般の役員の給料や報酬は収支計算書の事業支出の予算金額3,300万円、決算額3千万円の中に入っているか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	その通りである。
C委員	何名か。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	機構全体で、現時点13名の職員となる。
D委員	この補助金は補助割合が97%ありきで始まった事業なのか。それとも、

	平成 21 年から始まり、積み重ねになってこのような結果となっているのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	平成 21 年の時はまだ海洋センター自体が開設していなかったためこの補助金事業だけだったが、平成 26 年から海洋センターの指定管理事業を受託するようになってからは大体このような補助割合になっている。
D 委員	一般の会社で考えると普通に成り立たないと考えるのではないかと思うが、総事業費がこれだけあるので補助事業分は賄えないのかと思う。全額が無理でももう少しこの補助割合を下げることはできないのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	総事業費の中で、指定管理業務や他の委託事業の一般管理費が大きい額ではなく、現時点では、補助金事業を減らすことは難しい。今後機構のあり方として、受託事業を増やしていくことは必要と考えるので、機構と相談しながら進めていきたい。
E 委員	どのようなところがどのようにに関わりながら、機構は運営されているのかということではっきりしない。構成員が誰なのかということ、どこからいらした方が、何をされているのかということをも明記しないと、どのようにお金が使われているのかというのがよくわからないことにならないか、と疑問に思った。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	定款に記載のある理事 7 名は、水産連合協議会の方が 1 名、商工会議所の副会頭 1 名、水産加工会社の方が 1 名。学術研究機関で北大の方が 1 名、漁協で 1 名、函館市で 1 名、内部の機構職員が 1 名の計 7 名になっている。監事に関しては、民間の方 2 名、税理士 1 名で、計 3 名。評議員の 8 名に関しては、商工会議所から 2 名、民間から 1 名、大学、高専から 2 名。漁協から 1 名、函館市長が評議員になっている。
E 委員	内訳を聞くとかなり偏っており、一部の大学、高専と関係を作られている機構なのかなと見える。未来大も海洋関係の研究を行っているが未来大は入っていない。こういうことが市民の方も何をやっているのか分からないと感じるのではないかと思うので改善が必要ではないかと思うがいかがか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	未来大は入居機関として、機構とのつながりはしっかりある。理事や監事などについても、機構のホームページでも公表している。構成員については少し偏っているように見えるところは確かにあると思うので、今後、次の任期改正の時にしっかり検討していきたいと思う。
C 委員	一般財団はこれだけの役員を必要として設立されるものなのか。法律上、必要な人がいるかと思うが、これだけの人を集めなければ、財団として成り立っていかないのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	法律まで調べていないので今は答えられない。

C委員	<p>法律上これだけの人がいなければいけないとか、こういう理由だからこれだけ必要だということであればそれは仕方がないが、そうではなくて、身近な人を呼んで集めて、お金を配っているだけではないのかと。やはりその辺を透明化させるというのは、一番、市民の興味を持つところではないのかなと思う。</p> <p>また、正味財産増減計算書の期末残高の部分だが、内部留保で 4,600 万円。毎年増えてないか。剰余金から補助事業の経費を出せるものがあるのではないか。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>次期収支差額で 1 千 100 万円弱の金額があるが、補助事業の余剰ではなく、指定管理業務やその他の委託業務などで積み重なってきたものである。</p>
C委員	<p>財団全体では 4,600 万円のお金が残っているのではないか。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>4,600 万円のうち、指定正味財産 3,700 万円は、最初に協議会が立ち上がり、協議会の方から 1,700 万円と、市の方から 2 千万円の出えん金であり、そこについては手をつけられないものになるので、それらを合わせて 4 千万円ということになる。</p>
A委員	<p>法律上手をつけられないのか。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>その通りである。</p>
A委員	<p>そもそも論になるかもしれないが、なぜ、市は補助金を出す必要があるのか。</p>
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	<p>市としては、平成 15 年に構想をつくり、それを推進していきたい。推進をする母体として推進機構を設立した。市も、そこに対して出えん金を 1 千万出して設立をしている。構想を推進するということで、推進機構の方に、その一助を担っていただくための補助金であると認識している。</p>
A委員	<p>重要性はわかるが、敢えて申し上げると、それでなぜマリンフェスティバルなのか。B委員がおっしゃったように、経済的な、都市としての地域の活性化を図っていく。もちろん、市民の理解を得るといのは大事なこと。市が、そこを担うということ。さらに言うと、先ほどC委員からもあったが人件費の話。ここを市が持つ。なぜ市がそこを持つのかということがやはりもう少し必要と感じる。構想はあるが、3か年の戦略とか、どこに注力してやっているのかとか、そういうことが、構想にはいろんなところが全部入っている。でも、その中でどこに力を入れてやっていくのかと。もちろんそれは財団が決めることなのだろうが、その中で、市がやる事業として、マリンフェスティバルをやり続ける。もちろん人数が増え続けているのはよいことだと思うが、もう少し欲しいという感じがしてしまう。なので、戦略みたいなものを立てることができないのかなと感じる。また、12 団体の入居料は</p>

	どのようになっているのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	例えば、一番小さい部屋は月額1万6,460円。一番大きい部屋は7万5,720円と、その平米数によって値段が違ってくる。あとは、例えば、大型実験水槽を利用した場合や、研究に応じて金額が変動する。
A委員	その額は上げるということではできないのか。民間企業や学術研究などに割引等はあるのか。
企画部水産 海洋・高等 教育担当課長	学術研究機関は減免があるが企業はない。研究室の金額の見直しについては、市全体としての使用料の見直しに伴い見直すことは考えられる。
A委員	例えば民間でもスタートアップをやっているところは減免するというのもあり、そこも市が関わっていることの意味ということになると思う。財団が戦略を決めるとしても、やはり市が大きな役割を果たすと思う。E委員がおっしゃった、誰がどう関わっているのかということにもつながってくると思う。
委員長	それでは補助金の評価に移りたいと思う。 (企画部退出)
委員長	時間がだいぶ経過しているので、持ち帰って評価表を提出するというだけでもよいか。
財政課長	後ほどファイルを送付するので、別途提出いただきたい。
委員長	承知した。
保健福祉部 地域福祉課長	[函館市社会福祉協議会補助金についての説明]
B委員	地域福祉の向上という、非常に大きな目標に向かって、本当に幅広く、長年にわたって取り組まれてきているというのが分かり非常に勉強になった。補助金の対象としてどうかや、金額がどうか、費用対効果がどうかということを見ていくうえで一番重要になるのは、成果がどう測られているか、あるいは測っていくかということ。福祉の推進が図られているというのをどういう数字で測るかということは難しいテーマだと思うが、全てではなくても、一部は定量化できる、また、できるのではないだろうかというところがあれば、お聞かせ願いたい。
保健福祉部 地域福祉課長	地域福祉の取り組みの指標として、各種イベントや事業の参加者数などは、事業報告で事業者から報告いただいている。例えば、ボランティアセンターでどのように活動したかなどの数字がある。一方で、例えば、サロン活

動があったから、孤立した方とつながることができたといったようなものは、数値として評価することに難しさを感じている。

B委員 そこが重要だと思っている。1人1人を追跡し続けるのは大変だが、簡易的に定点観測し続けるだけでも、変化を把握できるのではないかと思う。相談件数を把握しているのであれば、解決割合や満足度はどうかなど。サロンの例であれば、孤立感の解消がどのように変化したのか。介護予防の観点であれば、医療費、介護費にどのように影響したのかなど、できるだけ関連する数値を把握し続けるのが今後重要になると思う。他の地域の類似の事業者同士の情報交換や交流はあるか。

保健福祉部
地域福祉課長 道社教に加盟し、道内の他市町村社教と同じ研修会を受けたり、各地で行う類似事業などの情報共有を行っていると思う。

B委員 大変なテーマなので難しいとは思いますが、情報交換などしながら取り組みを進めていただきたい。

A委員 B委員の質疑につながってくるが、一定の効果を上げているとのことだが、十分効果を上げていると言えないのはなぜか。

保健福祉部
地域福祉課長 サロン活動や各種イベントなどに参加いただいているが、社会情勢の変化の影響や地域の団体の活動も高齢化により低下している面もあり、社教があるから効果に繋がったと言い切れないのが正直なところ。

A委員 では、逆の聞き方になるが、市として、十分に効果を上げているという状態はどのような状態であると考えているのか。

保健福祉部
地域福祉課長 社会福祉協議会が行っている活動は、福祉制度の中で、オフィシャルのサービスとして対応できるもの以外のものであり、例えば、家族で今までやってきた生活課題などを地域で解決できないかなど。数値化は難しいが、潜在的な支援対象者が減っていくと、1つの成果になるだろうと考えている。

A委員 自主財源の確保、自立性の確保について、市としては、協議会に対してどのように自立性を高めていってほしいという考えがあるのか。

保健福祉部
地域福祉課長 財源を確保できる事業として1つ挙げられるのは、東部4支所管内の介護保険の事業がある。東部4支所管内の人口も減ってきている中で難しさもあるが、居宅や施設の介護事業で、より活用できないかと考えている。もう1つ難しいのは、様々な事業を実施していく中で、職員のスキルアップが図られて、改善しながら進めていくということが重要だが、なかなか賃金も上昇できない中で人材の定着が難しい。人材育成を行い、社会情勢に対応できる相談支援、組織運営を図る観点で、社協とは議論している。

D委員 認識不足で申し訳ないが、内容を聞くと、市で実施することではないのかと思う。なぜ市ではなく、この団体が実施するのかをお聞きしたい。

保健福祉部 地域福祉課長	社会福祉協議会の設立の経過として、戦後間もなく、こういう組織が必要だとされてから、議員立法で法制化され、社会福祉協議会が設立された。現状、市ができない福祉活動を行う団体として法定化されて、義務ではないが行っているという経過がある。
D委員	同じような事業を、市の部署で行っているということはないのか。
保健福祉部 地域福祉課長	市では、多様な団体の細かいネットワークの形成自体が行いきれていないということと、社会福祉の専門職の配置が、市では確保しきれていないというのが現状である。
C委員	D委員がおっしゃったことと同じことだが、市で実施できないものを他の団体でやることは昔からよくある話だが、それが長く続いていくと、中身が形骸化したり変化がなくなったりしてくると思う。本当に介護のために、地域のためにと常に思っていなければいけないそういう組織体だと思うので、ほとんどが人件費だと思うが、物事は切り詰めてやりながら、補助金が適正かどうか、形骸化することなく考えていかれるのがよいのではないかと思う。
E委員	思っていた以上に補助割合が少なくなったと感じる。事業仕分けの頃は、8割、9割ぐらいが補助金だったので、自主性が非常に高まったのだろうなということを好意的に見させてもらった。そのくらい自主財源を確保できるようになってきているという点でいうと進歩しているというふうに判断している。さらに削減できる場所がないのかというところがやはり大事な部分かと思うが、例えば内部留保はあるか。
保健福祉部 地域福祉課長	経営状態の判断として全社協で定めている財務指標などで判断している。令和6年度の状況では、流動資産に対する流動負債の比率で203.98%、200%以上が望ましいというところであり、現状を保たれるのが経営安定化になると思っている。また、企業で言うところの営業利益率に相当するサービス活動増減差額が1%であり、これが実は少し前だとマイナスになっていた。現状1%で推移しているのでこういったものも見定めながら、対応を進めていく必要があると考えている。
E委員	長い期間補助金を受けていると余剰金がたまる可能性があるということ認識しながら、その部分をどう還元していくのか、補助金の割合を下げていくのか、という部分に注目をさせていただきたいと思うので、内部留保の話をした。
	(保健福祉部退出)
観光部観光 総務課長	[函館国際観光コンベンション協会補助金についての説明]
B委員	市の基幹産業、観光事業というところで、取り組みを進めることは、おそらく民間他者でも、市単体でも難しく、この団体との連携が必須の中で取り

組まれて、昨年の入込客数が 602 万人と、非常によい状況が続いていると思う。これからさらに取り組みを進める中で、先ほど説明のあった、持続的な体制の維持について検討されているということだが、具体的にどのようなことを検討しているのか、可能な範囲でお聞きしたい。

観光部観光
総務課主査

体制づくりについては、検討に入ったばかりであるが、持続可能な観光とは何かを考えた時に、本市の人口減少が急速に進んでおり、地域の活力の維持、活性化ということを考えると、日本の人口が減る中、外国人観光客 3,680 万人という数が 1 年間で来ているので、外国人誘客の取り組みも含めて、観光客の誘客により地域の活力の維持をしていく必要があると考えている。

一方で、観光誘客により、オーバーツーリズムという問題も生じるため、現在、市民生活に直接影響がある部分で言うとクルーズ船が入港した時に、市電の停留所から人が道路に溢れることなどが起きている。今後も、観光誘客を続けていくうえで、そういった市民生活に影響が出てくるのが想定されるため、観光誘客と市民生活の両立を図るためには、どのような体制が望ましいのかということを検討してまいりたい。

観光部観光
総務課長

補足として、今の説明で人口減という部分があったが、観光業界、宿泊、飲食それぞれ人手不足の状況にある。本市の場合、夏季と冬季を比べたときの繁閑差が大きいことから、繁閑差をなるべく縮め、そして 1 人の方の滞在日数を延ばすなどの取り組みを進めることで、人材の確保なども安定的にできるのではないかと考えている。

B 委員

交流人口を増やすために、様々な取り組みを進めていると思うが、論点になるのは、取り組みと、入込数や 1 人当たりの経済効果など、おそらく 1 対 1 ではないと思うが、この取り組みをしたからこうなった、また、この取り組みをしたらこう効いたのではないかなど、形として現れたものとの連関やロジックの整理、分析を行ったことはあるか。

観光部観光
総務課主査

個別の事業でどのくらい観光客が来ているのかというところはなかなか計れていないところであるが、先日行われたグルメワンダーパークの入込みは 14 万 5 千人と発表しているなど、具体的な事業やイベントの効果検証ということとなると、来年度始まる予定の宿泊税の使途として、ビッグデータの活用などを検討したいと思っており、新たなツールを使用しながら観光振興の取り組みの評価をできればと思っている。

B 委員

こういう取り組みをした、幾らかかった。それによって 1 人を誘致するのに幾らかかったという単価が出てきて、例えば、どういう媒体、対象に効いたのかというのは、ビッグデータを使わないとわからないが、そういうものを全部見据えた中で、有効なところにもっと手を打つことでより効果的、効率的になっていくと思う。難しいことではあるが、ぜひデータを活用して定量的に把握しながら、有効的な取り組みを進めていただきたい。

C 委員

補助金 3,440 万円を受け、いろいろな事業が行われているが、人件費の決算額が 3,120 万円になっている。事務局職員は何名いるのか。

観光部観光 総務課主査	専務理事を含めて補助対象事業としてみているのが7名である。
C委員	役員は何名か。
観光部観光 総務課主査	役員は1名である。
A委員	コンベンション協会がもう少し稼げるようになってはどうかと思うが、そもそもこの団体は稼ぐことができない団体なのか。
観光部観光 総務課長	コンベンション協会では、販売事業会計ということで旅行商品の造成販売なども行っており、一方で公益的の事業については、受け入れ環境の整備やプロモーションなどを会員と一緒にしている。一般社団法人のため分配金を会員に出せず、会員から高額な会費を頂けないので、負担可能な事業者から特別会費をいただき、プロモーションなどを実施している。公と民の中間の位置づけになるので、稼ぐ方に振り切るとい団体ではないと認識している。
A委員	補助割合について、市として妥当と思われているのか、下げた方がよいと考えているのか。市として自分たちが必要なお金は、自分たちで賄う方向で行きたいのか、その辺を伺いたい。
観光部観光 総務課長	令和4年にこの補助金に関する交付要綱を定めたところであり、事業費の2分の1、管理費のうち人件費は10分の10などと補助率を規定し、その範囲内で補助金を支出しているという状況である。厳しい市の財政状況を踏まえると、補助金の支出を抑えたい一方で、協会が活動できるための市としての支援も必要であり、協会と一緒に事業実施しなければ函館観光の振興も難しいと考えるので、一定の支出は、やむを得ないものと思っている。
A委員	もちろん重要性は理解をしているつもりだが、なかなかどのあたりがよいのか、それこそ市としてどう考えているのかというのが見えにくいところがある。令和6年度の事業報告を見るといろいろやっているが、どこに向かっているのかというのがよくわからない。B委員の話にもつながるが、もちろん市としては観光入込客数が602.2万人になっていると。でも、これが本当にコンベンション協会の事業成果なのかと言われると、よくわからない。それを関連付けるのも難しいと思うが、この事業報告を見ると、いろんなことをやっているという感じにしか見えなくて、周りの状況に合わせて動いているという感じに見えてしまう。少し厳しい言い方になるが、思い付きでやっているのではというように見える。例えば3か年の戦略だとかそういうものを、まさに民間事業者をまとめ人をつないでいるという、頭脳としての理念だとか、そのような方向性を持っているのかというのは、見てもよくわからない。
観光部観光 総務課主査	観光協会では、コロナ禍で観光業が大きなダメージを受け協会の活動内容を見直す必要を感じたということで、令和5年度に協会内に特別委員会を設

置し、協会の活動やあり方、また、観光入込や消費額の増加、人手不足という課題に対して、どのようなことができるのかを検討し、昨年11月に函館国際観光コンベンション協会の今後の活動内容に関する提言書を作成し公表している。その中で、今後は、国内への観光プロモーションについては、個人と団体両方実施していくとか、海外については、今までの台湾、タイ、シンガポールなどといったところに加え、なかなか誘客が進んでいなかったマレーシアやインドネシアへのプロモーションを実施するとか、あとは、観光協会が市内の団体や企業の要望を取りまとめ、市に対して要望を行うということなども含め、協会としての目標、主要KPIでは、国内に関しては、観光基本計画の目標値である、5年後の2028年に1人当たり宿泊数1.48泊を達成できるよう市と協働して取り組んでいくことのほか、2030年度には、海外からの宿泊客延べ100万人達成という目標を立て、それに向けて取り組みを進めていきたい旨提言書に記載されているところである。

A委員 そのようなことが、事業とどうつながるのかがもう少し分かりやすく見えてこないか、先ほどのB委員の疑問につながってくるのかなと思う。様々な事業を実施したという報告になっていて、実施するのはよいがその先が見えない、見たいというところ。

D委員 コンベンション協会と、市の観光部が行っている取り組みで、重複しているようなところはないのか。

観光部観光総務課長 市と協会が連携しながら観光振興を進めていく中で、ある程度役割を分担して行っている。市が調整する方がスムーズなものは行政が行うし、プロモーションの一環の中で実際の事業者の方の商談会等に参加するなどになると、協会の事業として実施するのが効率的である。今後、体制の見直しを図る中で、改めて、市でやるべきこと、協会ですべきことの役割を見直し、望ましい持続可能な観光推進体制が図れるかということを検討していきたいと思っている。確かに、受入環境の部分というところでは、市でも取り組みをしているというところでは重複しているし、プロモーションというところでも重複するところは若干あると思うが、その辺りの見直しについても検討に入っているところである。

E委員 令和6年の補助金の使い方、前年度繰越金113万円というのがあり、なぜ繰越金が発生したのかという原因は分かるか。

観光部観光総務課主査 令和5年度の前年度繰越金が113万743円で、令和6年度の前年度繰越金は113万762円、差額が19円であることから、当該年度の繰り越しはほぼない。

E委員 補助金を全て使い切っているということで承知した。この113万円は減らないのか。

観光部観光総務課主査 支払われた補助金については、原則全額消費するということになっているので、その補助金で実施する事業の範囲内というところ、この金額はおおむね変わらないと考えている。

E 委員	<p>前年度繰越金があると補助金が余ったように見えるので、見せ方を考えた方がよいのかなという感じがした。</p> <p>(観光部退出)</p>
市民部町会等担当課長	[函館市町会連合会運営費補助金についての説明]
B 委員	174 町会で構成されているとのことだが、町会全てか。
市民部町会等担当課長	市内には 176 の町会があり、2 町会が町会連合会に加入していないという状況である。
B 委員	176 分の 174 なので、ほぼ網羅している現状だと捉える。住民自治振興のためにということだと、長らく広い範囲でやられて、成果などを出されていると思うが、団体の設置目的や事業効果など、どうしても文章にすると抽象的な表現にならざるを得ないと思うが、この場では、税金を使ってどれだけ効果を出すか。効率性だとか、効果のところを突き詰めていくことになるが、この中に、定量化で示せるものを、どれほど広げていく努力をしているかということを確認したい。例えば、事業効果が一番分かりやすいと思うが、市民福祉向上の促進というのは、どうなった状態であれば、それが促進されたと言えるのかとか、組織力が強化されているというのは、どういう数字をもって示せるものなのかとか、全部を出すのは難しいと思うが、その辺の検討や整理をされているのか伺いたい。
市民部町会等担当課長	市民福祉向上などを定量的に表すというのは難しいが、町会連合会では、今ある町会を活性化することや、町会を持続可能な組織に維持していくことを念頭に行っている。主にボランティア活動が町会の活動になるが、地域にとって有意義なものとして定量化され、効果として表現出来ればと考えている。現在、町会連合会では、そのための会議や研究などを重ねているが、内容や質の部分でより良い活動を行うことが効果につながっていくと考えているので、今後町会と話をしながら研究していきたい。
B 委員	実績を見ると、取り組みの実施回数や参加者数は非常に増えていることが分かるので、それが、どうつながっているのかということをおープンにすることによって、自分たちの住んでいるところや、環境が良くなることにつながっていると分かり、さらに参加者も増えてくる循環に入ると思うので、取り組んで頂きたい。また、174 の町ごとに高齢化の状況など特徴があると思うが、そこもできれば数字で分かると、特徴に応じて配分することにより、限られた原資を有効に使えるのではないかと思うので、通り一遍で 174 町会全てこうということではなく、重みづけをしながら、市全体としては上向きのような、メリハリをつけるということにぜひつながっていただきたいと思うがいかがか。

市民部町会等担当課長	各地域で重点的に取り組みを行っている町会はあり、例えば、子どもの見守りを中心に頑張りたいとか、高齢者の福祉に関してもっと力を入れたい、住民が楽しく過ごせるようなイベントを求めるなど、町会ごとの特徴があり、町会自体の自主的な活動として、それぞれに色があることは良いと思っており、そういった団体が伸び伸びと継続的に行っていくために、町会連合会が支援していくということで、現在も十分に行われていると考えている。
B委員	承知した。
A委員	基本的な質問となるが、補助金が1千万円だがなぜこの金額なのか。
市民部町会等担当課長	大きくは人件費で、平成16年に市町村合併があり、その1年後に町会連合会同士が合併となった。旧函館市内にあった町会連合会と、東部4地域にあった町会連合会が合併し、その時の補助額が550万円程度だったが、それに、市が持っている事業を町会連合会に担ってもらおうということと、市の職員を1人減にし、事務局職員を1人増やすというところで、1千万円になったという経過である。
A委員	今後、この金額は減るべきものなのか、減らしたいと考えているのか。過去の経緯も含めてこのままと考えているのか、考えを伺いたい。
市民部町会等担当課長	今、削減していくというのは難しいと思っており、人件費も上昇している中、現在事務局員が3名おり、年数も経験もあり、本来であればどんどん給料が上がっていかねばならないような状況だが、短大卒や高卒程度、あるいは、少し上乘せぐらいの給料なので、ここを削減することは難しいと考えている。
A委員	逆に増やしたいくらいか。
市民部町会等担当課長	人件費の増額というよりは、これから町会がデジタル化に対応して、変わっていかねばならないと考えているので、その対応の事業費を増やしたい思いがある。ただ、市の財政状況もあるので、バランスを考えながら進めていきたい。
A委員	人件費以外に運営費の中で削減できるのではと思う部分はあるのか。
市民部町会等担当課長	事業費の大部分が町会の会費収入を財源としており、加入数が減っておりかなり財源が厳しいので、そこからお金を持ってくるとするのは難しく、減らすとすれば、町会の負担を減らしたい。
A委員	承知した。
D委員	そもそも町会自体が立ち行かなくなっているのではないかと思うが、若い人が入会しないことと、イベントを実施しても、高齢者ばかりが集まっているという部分で、公益性がどうなのかと思う。連合会の補助金よりも、各町会がこれからどうやって成り立っていくのかということを考えていかなければ

れば、連合会自体の存続が難しいのではないかと思うが、いかがか。

市民部町会
等担当課長 若い人たちの町会離れが顕著になってきており、公益性という部分では、町会では、子どもに対する活動も高齢者に対する活動もある。1人の人間が成長していく過程で町会に携わるという場面がそれなりにあるはずだが、ライフスタイルの変化や時代の移り変わりなどによって、町会の役割や理解が少し薄れてきたというところがある。町会がなくなることによって、地域が廃れていく部分もあるので、町会をもっとしっかり理解していただき、若い人にも入っていただいて、持続可能な組織となるよう推進していきたい。

C委員 町会長は高齢で長く務めている傾向にあるのか。

市民部町会
等担当課長 役員のなり手不足が課題であり、一度町会長になると代替わりができず、長期化するという問題が発生している。

C委員 町会ごとの経営指導だとか内部監査は行うのか。

市民部町会
等担当課長 町会の中で監査が適切に行われていると考えており、市の立場とすれば町会交付金を出しているのでも、実績報告書の中身を精査して、適切に運営されているかどうかを確認している。

C委員 単体の町会があり、連合会があり、そこから報告を受けるという形か。

市民部町会
等担当課長 町会の運営については、市がそれぞれの町会に交付金を支出しているため、各町会から直接報告を受けている。

C委員 連合会に補助金が交付され、その補助金で、各町会がいろいろな活動をしているということか。

市民部町会
等担当課長 町会連合会の役員が、町会長であるため誤解を与えてしまう部分もあるが、町会連合会の中で行われる事業をもって町会を活性化し、町会は町会でその地域のための活動をするために交付金を使って、地域活性化を図っており、それぞれ別々に交付している状況である。

A委員 C委員の質問に関連して、連合会でなければできないことはあるのか。

市民部町会
等担当課長 連合会であれば全体を網羅するような意見の統一などは難しいと思う。各町会ではそれぞれの方針があり、それを1つの方向にまとめ、方向性を示せるのは、町会連合会だと考える。

A委員 連合会がまとめた意見が市の政策に反映されるということか。市の地域政策としての町会政策というのは、連合会の声によって代表されているという理解でよろしいか。

市民部町会
等担当課長 連合会と市の協議の場や、まちづくり懇談会などの意見交換会を開いており、そういった場面で町会連合会が必要だと思っていること、また、単町会

が必要だと思っていることを吸い上げて、政策が決定していくべきだと思っている。

A委員 まちづくり懇談会は、連合会だけでなく町会も出ているのでは。

市民部町会等担当課長 町会連合会が主催となって、各町会の町会長や役員が集まる懇談会である。

A委員 仕事は増えるのだが、極端な言い方をすると市が取りまとめればよいのではと感じてしまう。例えば、市長と連合会の会長が、年に1回とか2回とか、トップ会談をして、市の町内会政策を決めていくみたいなのがあれば別だが、そういうわけではないのか。

市民部町会等担当課長 市長と町連役員の懇談会も行っているが、町会長の意見を聞くということも重要であると思っているので、まちづくり懇談会という形での開催も行っているところである。

A委員 やはりこの建て付けがよくわかりにくく、もちろん、まとめ役がいるというのは分かるが、そのまとめ役とは何のまとめ役なのかなというのが分かりにくい。それを吸い上げ、1つの声で、市に対していろいろなものを求めていく。そのためにいろんな研究をして、研修会をやってというようなことであればわかるが、結局、市は連合会と単町会の両方に出しているとなると、極論かもしれないが連合会はあるのかということになるのではないかと思った。

E委員 連合会の人件費は、DXを進めればいらなくなるのではないかと。3人も雇う必要があるのかと思う。1人削減して300万円でパソコンなどを買って、DXした方が安上がりなのでは。論理に矛盾があるような気がする。減らす方法があるのに減らさずに人を雇うというのは、補助金の使い方としてどうなのかなということを感じるので、しっかり減らすことを考えた方が良いのではないかと。連合会の3人は多いと思う。1人いれば良いのではということ意見を言わせていただく。

市民部町会等担当課長 確かに、パソコンによって業務自体を圧縮するというのも将来的には必要になってくると思っている。連合会には、それぞれの町会からの相談業務があり、市でも行っているが、町会が直接窓口に行き事務局員がいろいろなアドバイスだとかサポートだとかも行っている業務もあるので、例えばAIなどが相談を受けるような時代に進めば、人員の削減も考えていけるかと思うが、現在は難しいと思っている。

(市民部退出)

生涯学習部スポーツ振興課長 [函館市スポーツ協会運営補助金についての説明]

B委員	加盟が32団体で、他に入っていない団体は結構あるのか、ほとんど網羅されているのか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	ほぼ網羅していると思うが、少しずつ減少しており、すべての競技団体が加盟しているわけではない。
B委員	減少していている理由は何かあるのか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	減少している理由は確認していない。
B委員	この団体が専門的な知識があつて、長きにわたり蓄積したものがあつて、事業を推進していると思うのだが、補助効果の検証のところ、十分効果を上げているとある。スポーツの振興という、非常に抽象的な言葉だが、こういう数字がこうなっているから、この取り組みがこの成果につながっているというロジックや考え方など、何か定量的なものはあるか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	スポーツ協会で行っている事業は、加盟団体向けのもの、市民向けのものがあり、加盟団体向けのは、選手の強化等なので、目標は定量的に決まると思うが、市民に対するスポーツ振興となると、スポーツに触れる機会を与えるということになり、たくさんスポーツに触れてもらえればよいのだが、そこは何に向かつてその人数にスポーツをしてもらうのかというのが定まっていない。例えば、プロになるのであればそこが目標になるが、健康になるためやコミュニティを作るためなど、スポーツはいろいろなツールになり得ると考えていて、ここの部分の定量化、スポーツに触れる人はいるけど、ゴールに何人たどり着いたかということは測れていないと考えている。
B委員	<p>スポーツは、何かをするための方法というように考えるとその方法を目標にするのは難しいといったような感覚か。スポーツの振興というからには、やはり、こういうものがこうなったら振興を図れているというような、何かしらの指標は必要だと思う。そのような指標やお金のかけ方、効果などが重要になってくると思うので、例えば、海外を含めて他の事例とか他のエリアとか、スポーツをまちぐるみで、自治体ぐるみで進めている先進的なところがあれば、そういったものを調べているかもしれないが、引き続き進めていただきたい。</p> <p>また、収支状況を再確認して見直しを図るとのことだが、収入のほとんどは補助金で、これの見直しを図るとなったときに、活動自体が縮小する懸念があるが、どのような見直しをするのかイメージがあれば教えていただきたい。</p>
生涯学習部 スポーツ振 興課長	見直しはすごく難しいと考えていて、収入では、正会員の年会費はこの32団体からいただいているが、少子高齢化によってその団体に所属しているチーム数の減少もあるし、競技人数の減少もある中で、正会員に対しての会費を上げるというのは難しいと考えている。寄付金や協賛金を増やせばよいの

ではという考えもあるが、正職員1名とパート1名でスポーツ協会の運営をしているのでそこまで手が回らない。マンパワーが不足している状況で、収益事業の収入を増やすのは難しいと考えている。支出を減らせばいいのかというと、各団体に対する支出は適正に行われていると考えており、函館のスポーツ振興を担っていただいていると考えれば、なかなか収入を見直す、補助金の縮減というのは、努めると資料に記載しているが、少し厳しいかと考えている。

B委員 32 団体自体の運営状況はどうなのか。

生涯学習部
スポーツ振興課長 各団体の運営までは把握していないが、函館市のスポーツ団体のうち、サッカー協会に入っているスポーツ団体が一番多く、133 団体 2,601 人の加盟があり、少ないところだと 2 団体 20 人や 7 団体 19 人などである。加盟人数が多い団体は、十分とは言えないが、それなりの会費収入はあるかと思うが、加盟人数が少ない団体は、会費収入自体も少ないのではないかと推測している。

B委員 こういう活動を続けるからには、税金を使っているんで、他の市民にどういふ関連があるかという観点で、例えばスポーツをやることによって、医療費が下がるとか、あるいは大会を誘致できるので経済効果があるなど、できる限り定量化すること、また、やはり難しいと思うが、収益化が必要だと思う。スポーツにはスポンサーがつくので、そういうところをうまく集めたり、あるいは、各団体に専門性の高い指導員がおり、有料だが価値があるので、浸透させて評価を測るなど、うまく関連をつけて、回していくロジックが必要になると思う。

A委員 B委員の話につながるが、加入団体が減少していることが気になっている。どれぐらいのスピードで減っているのか、そもそもこのスポーツ協会に入ることのメリットというか、なぜ団体は加入するのかというところ。お金がもらえるのか、表彰事業の対象になるのか。先ほどの人数の話もあるが、アーバンスポーツなどは加盟していないが、スポーツ協会として働きかけをしているのかどうか。スポーツ協会は何のためにあるのかというところにもつながってくると思う。

生涯学習部
スポーツ振興課長 新たに立ち上がった団体に対してはアプローチをしていて、メリットや会費の話はしており、アーバンスポーツとモルックは各団体の方で考えているところではないかと思う。加盟団体のメリットとすると、選手の強化事業で補助金があることや、指導者研修があること。会費は多くて 3 万円で強化事業だと上限 12 万円まで出るんで、リターンの方が大きく、一生懸命なスポーツ団体であればメリットはあると思う。

A委員 そうすると、サッカーが会費が一番多く払っているということか。

生涯学習部
スポーツ振興課長 人数ではなく、ポイント制となっており、多くの事業に参加したところは 3 万円が一番多い。

A委員	つまり、利用すればするほど支払うということか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	その通りである。ポイントがついて、ポイントが高いところは3万円とい うような。
A委員	それだと逆に利用しない方がよいのかなと思う可能性はないか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	利用しないで1万円を捨てるより、利用して3万円を12万円にした方が よいと考えるのではないか。
A委員	最低1万円なのか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	その通りである。得だと思う。
A委員	先ほどの説明の中でスポーツの位置づけみたいな話をされていたが、団体 の設置目的にもスポーツ精神とか心身の健全な発達とかがあり、さらには、 函館市の基本構想、総合計画がある。こうした関連性は考えた方がよい。一 方で、事業効果については大会を開催している。それは、経済効果とか要す るにスポーツを通じたまちづくりという話になるが、そうすると、スポーツ 協会で、例えば3か年とか5か年の戦略とか計画を持っているのか。会員を 増やすということもそうだし、例えば、表彰でもここの部分にフォーカスさ せていきたいとか。表彰もその加盟団体の中で回しているということなの か、どういう基準で表彰されるのかなというのもよくわからない。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	表彰は、成績部門と功労部門があり、成績部門では全道大会などで3位ま でになった人が表彰対象となる。
A委員	基準があるということだが、アーバンスポーツとかで、全道大会が無い競 技があった場合どうなるのか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	表彰は難しい。
A委員	なので、加盟団体の減少のスピードが速まっているのであれば、スポーツ 協会に対する何らかの不満があると思う。団体が入れ替わって、ある程度の 数を維持しているというのであればまだしも、減っているということは、何 かがあるはずと思う。

生涯学習部 スポーツ振 興課長	そもそも団体が無くなっている場合もある。
A委員	そのあたりがやはり見える化されると良いのかなと思う。補助割合が95%で削減するのは難しいということだが、ほとんど市がやっているのと同じなので、市の事業として大切だということなどを強く言えないと、加盟団体数が減り、新しい団体は入ってこないということになると、何のためなのかということと言われかねないと感じる。
D委員	このスポーツ協会に参加している総体的な人数はどのくらいなのか。広く市民にという部分においては、絶対的に人数は少ないのではないかと思ったが、スポーツを振興すること自体が悪いということではないが、その公益性というか、広く市民にという観点でいうと、市民全体の人数に対すともものすごく少ない人に対して、この1,300万円の補助金というのは多いのではないかと思う。似た名称の団体があると思うが、そこと何が違うのか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	<p>事業の参加者の総体は把握していないが、例えば、スポーツ協会と加盟している団体で行っている親と子のスポーツ体験でいえば、参加者は子どもが86名、保護者が42名、合計は関係者含めて204人。ボウリングのトッププロボラーの特別指導会では39人。函館剣道祭がアリーナで開催された際には、300名以上の参加があった。他にもいろいろと事業を実施しているが、そちらの参加者はこの場では押さえていない。それと、市民参加の綱引き大会では、240名の参加があった。</p> <p>また、文化スポーツ振興財団との違いだが、文化スポーツ振興財団は、市の文化施設とスポーツ施設の管理運営を担うために作られた団体で、スポーツ協会とは役割が異なっている。</p>
C委員	今後の方向性として、補助対象経費の見直しを図るとのことだが、物価が上がっていく中で経費削減は難しいと思う。収入を考えていかなければいけない。協会を残す残さないは別として、いろんな役割があるし、補助金を出してよい団体かどうかという話もこれから進めていかなければいけないと思う。補助事業の内容を見ていくと、経費を見ても削減できるものが少ないという気がしている。物価が上がっていく中で、何を考えていかなければいけないのかとなると、補助事業ではあるがその中でも収益性を持った、何かを工夫して考えていかなければいけないのではと思う。
E委員	加盟団体を見ると、偏った加盟団体となっている。中体連、高体連のためにあるのが実態ではないか。本当に必要なのかどうかを議論しなければならない補助金であるとする。一部の団体に利益がわたるような補助金の使い方は事業仕分けでも徹底的に切られた。これはなくして良いのかというよりも、これ以上増やさないとすることを考えるべきであるとする。今後協会から補助金を増やしてほしいと要望が来ると思うが、これ以上増やさないとすることを考えておく必要があるかと思う。補助金を増やすと公平性、公共性の部分が、削がれていくことになるので、金額を固定して増額しない方向が良いと思う。

A委員	現在、部活動の地域への移行の話があり、その中でこの協会の名前が出てくるのか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	会議体に参加している。
A委員	そうすると、協会ですれこそ補助金を増やしてほしいという話になる可能性はなきにしもあらずということなのか。地域へ移行したときに、誰がそれを面倒見るのか、利用者負担になるのか。学校の活動でやっている場合には、用具代とかにお金がかかったとしても指導料はかからないわけなので、それがかかるという話になるのか。例えばその中で、この協会がどういう位置づけにされるのかというのは教育委員会として何かお持ちなのかどうかというところを伺いたい。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	部活動の地域移行に関しては、受益者負担を求める方向であり、アンケートでは3千円くらいが妥当ではないかという結果となっており、現在検討を進めている。
A委員	協会は特に関わらないということか。
生涯学習部 スポーツ振 興課長	協会は会議には出ているが、各スポーツ団体が主になってやっていくものとする。
E委員	先ほどは言いすぎたが、私の関係する方が、協会の表彰を受けてとても喜んでいたり、強化選手にしてもらい遠征に行くなどしていたので、そういう点では、非常に良いお金の使い方をしているかと思うが、やはり少し偏っており、平等性、公益性の部分が問題になるのかなというように思うので付け加える。 (教育委員会生涯学習部退出)
委員長	すべての事業が終わったので、概要資料の8ページをご覧頂きたい。今後の委員会における評価等について協議をしたいと思う。 まず、(1) 個別事業に対する評価だが、これから記載していただく評価表を事務局で取りまとめ、その取りまとめたものをもとに3回目の委員会で、最終議論に移っていきたいと思うがいかがか。 (委員同意)
委員長	それでは、そのように進める。 次に、(2) 翌年度以降の補助金評価についてだが、この内部評価や外部評価のあり方として、既存のチェックシートの改善や、チェックシートを活用した評価委員会による評価の仕組み、評価対象事業の選定の考え方などに

ついて、3回目の委員会で議論できればと思っている。今日実施した、個別事業の評価も踏まえて改善した方がよいと思うこと、その他お気づきの点があれば、後日事務局からデータで送付される様式に記載いただきたい。2週間を目途にと考えているが、いかがか。

(委員同意)

委員長

では、そのように進める。

私から事務局へお願いがあり、内部および外部評価のあり方の議論を行うにあたって、他の自治体の取り組み状況を情報として頂戴できれば、より議論が深まるのではないかと思う。例えば、函館市のチェックシートでは設定していない項目とか、評価方法が適か不適かなのか、それとも点数評価なのか、評価対象事業の事業数はどの程度行っているのかなど、他都市の状況が取りまとまった資料があればと思っているが対応可能か。

財政課長

他の自治体のホームページで公表している、補助金のガイドラインや方針だとか、チェックシートをベースとして、ただ今の状況を取りまとめたいと思う。こちらも、後日資料を参考に送付させていただくので資料をご覧になって、今後の評価のあり方に関する意見を10月20日までに事務局に提出いただき、次回の委員会での議論をお願いしたいと考えている。

委員長

ただ今事務局から、他の自治体の状況について資料送付と、委員の皆さまの意見の集約について説明があったが、よろしいか。

(委員同意)

委員長

では、そのように進める。

3 その他
委員長

では、最後に委員の皆さまから、また事務局から何かあるか。

B委員

個別事業に対する評価について、どこまで行い結論はどうなる予定なのか。各委員が評価を各項目でつけたというのを提出して、集約して、終了になるのか、それをもって適不適とか、いくらが妥当かなどまで議論するのか、そのゴールを確認したい。

財政課長

皆さまからいただいた意見を集約して、個別事業の部分の総合的な意見を取りまとめたいと考えている。

B委員

承知した。あと2つあるが、別紙「個別評価におけるチェックの視点」について、公益性、必要性、自主性、有効性とあるが、これを見てものすごく戸惑った。この必要性という言葉だが、適不適と同義に見えてしまう。これが必要なら適だし、これで必要なかったら不適というぐらいの大きい言葉に感じる。公益性で何点、必要性で何点、自主性で何点、有効性で何点、合計何点だから、適か不適かと判断するものの、4つある項目の中の1つと捉え

た。例えば、この必要性の中に、「公益性があり」とあるが、公益性は別の欄で見ているので戸惑う。公益性があるかないかは別の欄で見ているのだから、ここは必要性だけでよいのではないか。例えば、この必要性の、市民ニーズが高いか低いかとある。これは、公益性の方で見ているし、最低限度の生活の維持に必要かと書いているが、これは最低限度の生活に必要なものにして補助金を出していないわけではないので、このフレーズはおかしいと思う。それから、情勢の変化に適切でなくなっているかどうかというのは、これは公益性の方に入ってくると思っていて、どこの項目で何を見たらよいのかピンと来なかった。その中でピンときたのが、必要性でいくと、1つ目の関連する施策目標や事業目的の達成に不可欠かどうか。これはその通りで、必要性で見るべきだと思う。なので、そのような見方でよいのではないかと思う。

さらに言うと、公益性の中にも、民間には対応できないかどうかと書いているが、公益性を見るのに民間で対応できるかどうかは、関係あるのかという気がする。なぜここに民間で対応できるかどうかを書いているのかがピンと来なくて。

それで、どうしたかという、公益性は本当に公平に、広い方々に影響するかどうかのみで見た。それから、必要性はそれを達成するための事業に補助金が必要かどうか、それだけで見た。というように、割り切った見方をしている。なので、定義が本来のとはずれるかもしれないが、違和感を覚えたということ共有しておきたかったというところで、これはそのような解釈でよろしいか。

委員長 それぞれの判断で解釈していただければ。

4 閉会

委員長 他にないようであれば、本日の委員会については、これにて終了する。非常に白熱した議論になったが、スムーズな進行に協力いただき感謝申し上げます。

財務部次長 本日の会議録については、前回同様、各委員に内容をご確認いただいたうえで名前を伏せた形で公表する。また、第3回目の委員会については、11月中を予定しており、別途、事務局から調整させて頂く。